

自分らしく生きるために 幼児期に身につけたい感覚

公益財団法人社会教育協会日野社会教育センター元館長

中能孝則



近年のAI（人工知能）をはじめとする、デジタル産業の発展には目を見張るものがあり、日々進化し続ける技術は私たちの生活をますます便利にしてくれています。

一方、今の子どもたちはその進化に遅れをとってはならないと、記憶する学びを中心に正確さと効率さが最優先で求められているようにも感じます。

そして、その影響は子ども達にとって最大の権利であり自由である「遊びの世界」にも忍び寄ってきています。その押し寄せる情報は、以前のように直感的に体と心を連動させる生活ができなくなり、気が付かないうちにストレスが蓄積し、いつの間にか自分らしい生き方を見失っている子どもたちもいるように感じます。

ストレス発散の方法は色々ありますが、私は幼児の自然体験活動や青少年の冒険学校の活動に長年取り組んでくる中で、子どもたちにとっては自然の中で思い切り遊ぶことがストレスの発散にも効果的であることに気が付き実践してきました。

自然の中での遊びには、答えが決まっているものは少なく、自分たちで工夫しながらその楽しさを見つけ出す遊びが多く、自分で発見して知識と知恵を育んでいく大切さに気が付きます。つまり遊びが遊びを生み出していくという感覚を体験から学んでいくことにより、想像力（Imagination）、創造力（Creativity）を身につけることもでき、そのことは大人になってからも、人間が生きているということは本当に素晴らしいことだということにつながり、物事に積極的に取り組んでいくエネルギーを育

んでいくと思います。

45年前に一緒に活動した子どもたちとは今でも語り合うことがあります。どの子ども自分で判断して結論を出し行動する力を身につけ、一人ひとりが自分らしい生き方を模索しつつ、社会人として自立して生きいきと生きる方法を身に着けているように感じています。何よりもお互いの生き方を尊重し豊かな人間関係が育まれています。

幼いころの遊びでは、特にスリル満点で、ヒヤリとした遊びが感受性の鋭い子ども時代の心に深くしみ込んでいるようです。幼児・青少年期に自然のなかで思い切り遊び、全力を出す「スイッチ」を入れるチャンスに恵まれることは、人間が持っている五感を鍛え、その先にある第六感（感性・直観力）を育んでいきます。

さて、時々幼稚園にお邪魔させていただくと「私のところには自然がありません」という話を伺うこともあります。大切なことは今、自分たちの身近にある自然環境を生かしてどのようなことができるかを語りあい、子どもたちの自由な遊びを応援してほしいものです。また、このような活動を展開するために保護者の理解と応援が必要であり、私は、そのためにかなりの時間をかけてきたようにも思います。

子どもたちには、今の時代だからこそ、仲間と一緒に自然の中で思い切り遊び、様々な体験をしながらゆっくりと成長してほしいです。そして大人は子どもたちの成長を笑顔で見守りたいものですね。

先生 墨出して

全日本私立幼稚園連合会
会長 田中 雅道

小学4年生になった卒園児のお母さんと出会ったとき、子どもの絵が校長室に飾られているという話を聞きました。嬉しくなって詳しい話を聞くと、子どもが図画工作の時間に絵を書いていた時、担任の先生にいきなり「先生、墨出して。ぼくここから墨でかきたいねん」と言ったそうです。担任の先生は驚いて「今は、習字の時間ではなく絵を描く時間だから墨はないの。頑張って絵を仕上げて」と言われたそうです。でも、その子は諦めないで、「僕はここから墨を使って絵を描きたいねん」と強く主張したそうです。そこで、担任の先生も彼の本音を理解し、墨を出してきて絵を続けて描くように指示したそうです。そうしてできた絵が校長室に飾られたという話でした。私は、実際にその絵を見ていませんので、どのような絵であったのかは知りませんが、自分の絵を完成させるのに墨が必要だという思いを素直に出せたことを嬉しく思うと同時に、担任の先生も彼の思いを汲んで対応していただいたことに感謝したいと思いました。

最近、保育の話題の中で、“自由保育”が良くて、“設定保育”は良くないという言い方をされることがあるのが気になっています。私は、“幼稚園”という場自体が設定された空間だと思っています。子どもにとってどういう環境が必要かを考え、子どもの興味関心を引き出し、自分の思いによってどのようにも変化させることのできる園庭を整え、子どもを迎え入れている場として幼稚園が設定されているのですから、そこで行われている保育はすべて設定保育

だと考えています。保育形態が“自由保育”か“設定保育”かが重要なのではなく、子どもが活動したり、遊んだりしたりしている空間が、自分の発想や思いを自由に表出できるかどうか importante だと考えています。子どもの発想が自由に引き出され、自分の思いを表出したときに応えて、思いの実現に向かって援助してくれる保育者がいることによって、子どもが自由に思いを表出し、自分のアイデアを実現できる。そんな空間であることが重要なのだと考えています。そのような空間で育った子どもは、先生の言われたことをそのまま忠実に再現することに満足するのではなく、自分のアイデアを、与えられた課題に加えて自分のものとして表出することを自然と身に着けます。教えてもらったことを教えてもらったとおりに再現できる能力として捉えられている従来の学力観とは違った非認知能力の芽は、自由性のある空間で育った子どもが獲得できる能力なのです。

保育形態論から一步踏み込んで、子どもの非認知能力を育む自由な空間での保育とは何かを、もう一度じっくり考えていきたいと思っています。

令和 4 年度事業報告・決算等を議決

令和 5 年 5 月 12 日(金)、東京・アルカディア市ヶ谷にて団体長会・理事会合同会議が、62 人の出席により、開催されました。

はじめに、尾上正史副会長から開会のことばがあり、続いて田中雅道会長からあいさつがありました。

その後議題に入り、議長に宮地彌典氏（高知県）、高尾恵子氏（佐賀県）が選出され、議事録署名人に風間一郎氏（千葉県）、上原樹縁氏（鹿児島県）が選出されました。

■審議案件（1）令和 4 年度事業報告の件

令和 4 年度事業報告について、各委員会委員長、こどもがまんなかプロジェクト座長及び政令指定都市特別委員会委員長から説明がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議案件（2）会則変更の件

会則変更について、福井徹人総務委員長から説明があり、続いて、田中雅道会長と内野光裕副会長、（一財）全日私幼研究機構安家周一理事長から補足説明がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議案件（3）令和 4 年度収支決算及び会務監査報告の件

令和 4 年度収支決算について、福井徹人総務委員長から説明がありました。また、会務監査報告では、川島教孝監事、畠山一雄監事から報告がありました。なお、今年度は、特別に「監査結果説明書」（次頁参照）を作成した旨報告があり、その後質疑応答、審議の上、賛成多数で承認されました。

■報告案件（1）会務運営報告の件

会務運営について、各委員会委員長から報告がありました。

最後に、川島教孝監事が監事所見を行い、山西幸子副会長から閉会のことばが述べられ、閉会となりました。

（総務委員長・福井徹人）



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそぶ力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



監査結果説明書

監事 川畠・畠山・内橋・大久保

監査対象期間：令和４年度（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

監査対象：

- ・ 業務活動全般（議事録・規定類の整備状況・委員会の活動状況）について、各種書類の確認およびヒアリング
- ・ 決算資料等（銀行残高、支出先及び支出内容、経理処理（伝票を含む）、表示の適正性）についての確認

監査の実施状況：

令和４年７月５日	業務・会計監査の実施（川畠・畠山・内橋）
令和４年８月３日	業務・会計監査の実施（川畠・畠山・内橋）
令和４年１１月１１日	監査の実施（川畠・畠山・内橋・大久保）
令和５年２月１４日	業務・会計監査の実施（川畠・畠山・内橋）
令和５年４月２１日	監査の実施（川畠・畠山・内橋・大久保）

上記のほか、２か月に一度、大久保（公認会計士）による月次レビューの実施

内部統制の整備状況について：

ガバナンス・体制について

- ・ 外部監事の導入
- ・ 監事（外部を含む）による監査活動の強化
- ・ 顧問税理士への経理業務の委託

経理体制について

- ・ マネフォワードを導入し銀行口座と API 連携を図り銀行残高のリアルタイムでの把握、マネフォワードの閲覧権限を顧問税理士、外部監事に付与し、経理の透明性を確保
- ・ 経理入力について、月末締め２か月以内に、顧問税理士による入力を実施し、月次決算の早期化を実現
- ・ 外部監事（公認会計士）による監査を１、２か月に一度実施し、残高、処理及び適正執行について確認、必要な修正の指導を随時行う体制の整備

主な指摘事項と対応状況について

- ・ 監査の結果、監査意見に影響を及ぼす違法行為等はなかった。
- ・ 一部事務処理手続きについて、より良い改善にすべく、指摘（指導）を実施。具体的には、例えば、各種規定等について、必要な規程の策定・見直しについてのほか、決算処理科目の見直し、伝票等の整理方法について等の指摘を行い、随時、事務局側で是正を図っていることを確認。

令和5(2023)年度

日本私立学校振興・共済事業団より

特定健康診査のご案内を送付します！

特定健康診査
とは？

40歳から74歳(75歳に達する人は75歳誕生日前日まで)の加入者及び被扶養者を対象とした内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健診です。

私学事業団



被扶養者分
健診データ

医療機関



・特定健康診査のご案内
・受診券(被扶養者分のみ)

対象加入者の定期健診結果
(人間ドックを含む)

必ずお渡し
ください！

私立幼稚園



受診券
(加入者から
被扶養者へ)

ご家族(被扶養者)



特定健康診査受診
(令和6年3月31日まで)
持ち物: 保険証・受診券

ヘルスケアポイントのご案内

QUPiO⁺
クピオプラス

私学事業団では、30歳から74歳の方を対象に健康増進を目的として、健康づくりに取り組むことでポイントが獲得できる「ヘルスケアポイント」の事業を行っています。インターネット経由で「QUPiO Plusポイントプログラム」を利用してゲーム感覚でポイントを貯めると、2,000ポイント以上で様々な商品のうちから好きな商品と交換できます。ぜひご自身の健康に役立ててください！

初回登録方法

■QUPiO Plus冊子または認証コード通知文書をお持ちの方

認証コードを確認し、下部の二次元コードから初回登録を行ってください。



←初回登録はこちら

<https://www.qupioplus.jp/user/pages/DUR0501Screen.xhtml>

■QUPiO Plus冊子または認証コード通知文書をお持ちでない方

下記へお問合せのうえ、認証コードをご確認いただき、左記の二次元コードから初回登録を行ってください。

【QUPiO Plusサポート窓口】

電話：0120-818-448 9時～18時(平日)

※年末年始は除く

日本私立学校振興・共済事業団

福祉部 保健課 健康管理係

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5

電話 03 (3813) 5321 (代表)

事業報告・事業計画案などを議決

令和5年度 定時総会 5月24日 東京・アルカディア市ヶ谷

令和5年度の定時総会は、5月24日（水）東京・アルカディア市ヶ谷にて開催され、全国から162名（委任状33名含む）が出席しました。

はじめに尾上正史副会長から開会のことばがあり、来賓の文部科学副大臣・築和生衆議院議員、自由民主党幼児教育議員連盟副会長・遠藤利明衆議院議員からご挨拶をいただき、この日は参議院本会議が午前中に開かれていたため、午後の冒頭から、自由民主党幼児教育議員連盟会長・中曽根弘文参議院議員、自由民主党幼児教育議員連盟幹事長・山本順三参議院議員、自由民主党幼児教育議員連盟副会長・山谷えり子参議院議員からご挨拶をいただきました。続いて文部科学省からご出席いただいた、柳孝事務次官、藤原章夫初等中等教育局長、茂里毅高等教育局私学部長、藤岡謙一初等中等教育局幼児教育課長、桐生崇高等教育局私学部私学助成課長の紹介がありました。続いて、田中雅道会長から労働政策の下での幼児教育から、質の高い幼児教育への転換機にあたり、全ての幼児施設に光があたるような活動を連合会として行っていきたいと、また、私学助成法の改正にあたり国会で参考人招致を受けた際、地方の小規模な学校法人は地域の宝である、これらを何とか守るための勉強会は必要であるとの意見を述べられ、与党はもちろん、野党の議員からもそのための勉強会が必要であるとの見解を得たとのお話しがありました。また、経営実態調査の回答状況がかんばしくないことにも触れられ、幼児教育の無償化の際も、この実態調査のデータを元に数字が示され、今後の折衝の際にも非常に重要なデータとなるので、各都道府県において、加盟園に対し、今一度協力要請のお願いがありました。最後に会計不祥事についての現況報告がなされ、ご自身の任期中には事件の検証を行っていききたいとの説明がありました。

その後、議長の選出に移り、議長に木元茂氏（神



文部科学副大臣
築 和生・衆議院議員



自由民主党
総務会長
幼児教育議員連盟副会長
遠藤利明・衆議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟会長
中曽根弘文・参議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟幹事長
山本順三・参議院議員



自由民主党
幼児教育議員連盟副会長
山谷えり子・参議院議員

奈川県）と千葉亮子氏（山形県）が選出されました。続いて、12名の議事運営委員が紹介され、ただちに議事運営委員会が開催されました。その後、議事運営委員長・宮崎史郷氏（福岡県）から、総会成立の確認、議案と議事進行について説明がありました。議事録署名人には、服部高明氏（三重県）、森本嘉一氏（高知県）が選出され、議事に入りました。

■審議事項（1）令和4年度事業報告・収支決算承認の件

令和4年度事業報告について、各委員会委員長、こどもがまんなかプロジェクト座長及び政令指定都市特別委員長から説明がありました。続いて福井徹人総務委員長から収支決算について説明があり、内橋彰監事から監査報告があり、それを受けて川畠教孝監事から補足と指摘事項が、畠山一雄監事から監査結果説明書が提示されました。さらに大久保監事より今年度は「監査結果説明書」を特別に作成した



等の補足説明がなされ、審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議事項（2）令和5年度事業計画案・収支予算案承認の件

令和5年度事業計画案について、各委員会委員長、こどもがまんなかプロジェクト座長及び政令指定都市特別委員長から説明がありました。続いて、令和5年度会費及び収支予算案について、福井徹人総務委員長から説明がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議事項（3）全日私幼連会則改正案承認の件

全日本私立幼稚園連合会と、一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との関係性を、常任理事会、及び団体長会で検討した結果、会則の上で削除するという結果に至り、全日本私立幼稚園連合会会則「第5条4項」、及び「第35条」を削除とする提案が福井徹人総務委員長からありました。審議の

上、4分の3以上の賛成が得られ承認されました。
■報告事項（1）【行政報告】私立学校法の一部改正について

滝波泰文部科学省高等教育局私学部私学行政課長



文部科学省
高等教育局私学部
滝波 泰・私学行政課長

から、私立学校法の一部改正について、全体スケジュール、改正のポイント、理事・監事・評議員の構成に関する要検討について説明がありました。

■報告事項（2）（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構からの報告

（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・安家周一理事長代理として、加藤篤彦専務理事から下記4点について報告がありました。

- （1）処遇改善等加算Ⅱの市区町村への申請に関わる様式について
- （2）提供時期と研修実施主体の変更について
- （3）令和4年度会計決算について
- （4）幼稚園ナビの研修履歴の活用、及び今後について

最後に、川畠教孝監事より監事所見及び講評があり、山西幸子副会長から閉会のことが述べられ、閉会となりました。

〈定時総会関連資料は次頁以降に掲載しています〉

（広報委員・遠州賢）

ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

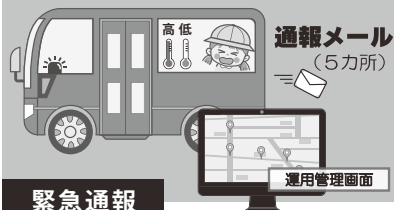
- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！



標準セット

車両の位置情報や移動履歴などスマホやPCで管理できます。



緊急通報

アナログによる
ヒューマンエラー
防止

デジタルによる
見守り



株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
 ホームページ：<https://www.child.co.jp/>

全日私幼連 令和 5 年度事業計画

わが国では、平成 6 年のエンゼルプラン策定以来、過去 30 年間に渡る子育て支援政策を行ってきたが、社会状況が著しく変化の中で少子化が止まらずにいる。

わが国の過去 30 年間の少子化対策は、主に労働・経済政策を中心とした子育て支援策であり、女性の就労率の上昇への対応や保護者への経済的な支援として、待機児童対策、児童手当の拡充、長時間にわたる保育無償化等といった施策が進められてきた。これらにより、子育て中であっても男女ともに長時間働くことを可能にする一定の効果はあった。

しかし、子ども達の「愛着形成不全」や「幼児期の教育の質の低下」等、子どもが育つという視点では負の要素が増えている現状でもある。

長時間労働をすればするほど、少子化に進むことは海外の例（OECD 加盟国でも出生率が高い国はワークライフバランスの取れた国）を見ても明らかである。

子育て支援の基本は、まず、安心して子どもを産み育てられる環境をつくること、さらには産みたくなくなるような環境をつくることである。併せて、労働政策のみではない子ども中の「子育ての支援の充実」が求められている。

1 質の高い幼児教育環境の整備～幼稚園の先生は子どもが会う最初の先生～

どの地域、どの環境でも信頼して子どもを預けられるよう、幼稚園をはじめとするすべての幼児教育施設において、幼児教育に従事する人材の質の充実や、幼児教育・保育の質の向上、安全・安心な教育環境の整備を実現する必要がある。

また、幼稚園等から小学校への進学では、子どもだけでなく保護者にとっても環境の変化が大きく不安を抱えているとの声もある。幼稚園等から小学校への接続においては、両者が密に連携することにより、小学校入学後の子どもの生き生きとした成長に繋がるとともに、保護者の不安解消にも繋がっていく。

要望 1 幼稚園等で働く全ての教員がその職責に見合った処遇や充実した環境で子どもに係れるよう処

遇改善への財政支援を強く要望する。

要望 2 キャリアステージに合わせた研修体制の充実、保育者の業務負担の軽減など総合的な人材確保・定着策の拡充を強く要望する。

要望 3 幼児教育の質の向上に係る研究を推進するなど国の取り組みの充実することを要望する。

要望 4 個々の教員の負担を軽減するため、独自に多くの教員を抱えてきた園も少なくない。質の高い教育・保育に取り組む園がその体制を維持できるよう財源の確保を要望する。

要望 5 急速な物価高騰への対応も踏まえ、私学助成や施設型給付による運営費の一層の支援を要望する。

2 誕生から満 3 歳までの子育ての支援活動の充実～幼稚園は子育ての楽しさ生産工場～

幼稚園は子育て相談、ママ友づくり、園庭開放、乳幼児の遊び場提供など多様なニーズに対応しつつ、子育ての楽しさや安心を支える社会資本として機能してきた。安全で清潔な環境の下、親子がともに遊ぶ姿は微笑ましい。他方で、このような家庭への子育ての支援に対する公的支援は不十分であり、それぞれの園のボランティア活動として行い、中には限られた予算の中、独自に責任者を配置している施設もある。子育ての支援の活動を更に充実することで、子育ての楽しさや幸福感に繋げる必要がある。

要望 1 地域のすべての親子がいつでも自由に幼稚園を利用できるよう、人件費などの支援を要望する。

要望 2 来年度から始まる未就園児の定期的な預かり保育事業を今後拡大するにあたっては、幼稚園も実施できるよう要望する。

要望 3 親からの子育てに関する不安などの相談があった場合には、適切な機関への橋渡しをするなど親の子育て不安解消への役割を担うため、幼稚園をこども家庭センターに繋ぐ「かかりつけ機関」として基礎自治体に確実に位置付けるよう要望する。

要望 4 3 歳未満児にとって、親と過ごす時間の一定の確保が子どもの育ちを豊かにするとともに、子育ての楽しさと幸福感をもたらす。親子の時間を大切にするための働き方改革を進めるとともに、子育て

での楽しさと幸福感に繋がるような保育利用時間に見直すことを要望する。

3 子どもを産み育てる安心感を提供する～幼稚園はもうひとつの小学校～

近年、保護者から幼稚園・認定こども園を卒園した子どもが小学校で不登校になっているという相談が急増している。それぞれの園では、その子どもたちに園庭を活動し園児と共に過ごすことを通して、前向きに小学校への登校を促すなどの活動を行っている。このような機能を生かすため、下記のような仕組みをつくり、子育ての不安などを解消していくことは、子どもを産み育てることへの安心につながる。

要望 1 不登校児が幼稚園での活動に参加する際、その活動に対応できる小学校免許状や特別支援学校教諭免許状を所持している職員を安定して配置できるように補助の仕組みの構築を要望する。

要望 2 幼稚園教諭が小学生の不登校児受け入れ時に適切に対応できるよう、幼稚園教諭が小学校教諭委免許状や特別支援学校教諭免許状を新たに取得する際の費用に關しての補助制度の構築を要望する。

4 第三者による事件の検証・総括

警視庁並びに検察庁の捜査が終了し、公判に影響の出ない早い段階で、外部の方に依頼し事件の検証・総括を依頼する。なお、検証・総括に先駆けてできるだけ早い段階で、今回の事件を担当していただいた弁護士・会計士に報告書を作成していただき、加盟園へ周知を図る。

= 総務委員会 =

【具体的活動内容】

<会務に関する事項> >

1. 会務の総括に関する事項
2. 組織機能強化に関する事項
 - ・役員の役割（責任と権限）並びに任期の明確化
 - ・委員会体制の見直し
 - ・組織の法人化の検討
 - ・役員と事務局員との密接な連携
3. 各種会議に関する事項
 - ・各種会議の開催
 - ・オンライン会議の活用による諸会議や委員会活動

の活性化

4. 事務局に関する事項

・事務局体制の強化（職員の採用、総務委員のフォローなど）

5. （一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との調整に関する事項

6. 全日本私立幼稚園 P T A 連合会に関する事項

・事業計画や予算案等の検討、作成（P T A 連合会常任委員会との連携を図る）

7. 会則等の見直し

- ・会則
- ・会則施行細則
- ・総会議事規則
- ・旅費規程
- ・事務局就業規則

8. 各種情報発信に関する事項

・加盟園への情報提供体制の見直し及び実施
<会計に関する事項>

9. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項

・予算の見直し（本連合会の活動目的に合わせた）

10. 会費に関する事項

・会費の見直し及び執行について

<その他>

11. J K 保険の充実、加入促進に関する事項

12. 表彰に関する事項

13. 震災復興に関する事項

14. 国際交流事業に関する事項

15. 災害積立金に関する事項

16. 全日私幼連要覧の作成

17. 他の委員会の所管に属さない事項

= 政策委員会 =

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園・認定こども園の振興に関する事項

(1) 【一般補助】私立幼稚園経常費助成の国基準単価の増額要望

・令和 4 年度 都道府県平均 201,322 円 国基準単価 194,798 円（国基準以下は 3 県のみ）

(2) 「特別補助」の都道府県導入率の向上のための都道府県団体への啓発

①教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費）の都道府県実施率の向上

- ・次世代を担う人材育成の促進（45 万円）
- ・教育相談体制の整備（30 万）
- ・職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育推進（13 万円）
- ・安全確保の推進（30 万円）
- ・外部人材活用等の推進（45 万円）

②教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）の充実

・幼稚園の子育て活動の推進（80 万円）の都道府県実施率向上

- ・預かり保育推進事業

③私立幼稚園等の特別支援教育経費の充実

・特別な支援が必要な幼児が就園している場合は 1 人から助成する

- ・392,000 円／人の単価増額

(3)「特別補助」の交付税交付金化への要望

・文部科学省、総務省へ交付税の入っていない特別補助に対して要望

<目的>特別補助の都道府県導入を促進するため

(4) 私学助成園の処遇改善（都道負担増額の確保）

・私学助成園の処遇改善の都道府県 10 割負担を目指す

※国、地方、園の各 1/3 負担割合が令和 6 年度まで継続、その後の国負担割合が見直しとなっていることに対する対策 10 割を都道府県が負担すると国は 5 割負担となる

・小中高校教員との給与格差をなくすことを目標とする取り組み

(5) 3 歳未満在宅児の受け皿を充実（施設型給付園と共通）

・1、2 歳児の在宅児の受け皿を空き教室等で実施するような取り組み

- ・地域ニーズに応じた取り組みの充実

(6) 基礎自治体と私学助成園の関係充実

・1 号認定無償化対応だけでなく自治体の中の施設として市町村との関係づくりを充実させていく

・小規模保育、企業主導型保育所、放課後児童クラブ、未就園児事業

※一時預かり事業等により市町村との関係構築と充

実を推進

(7) 地域特性を踏まえた私学助成園の運営と振興

・人数規模と地域特性を踏まえて施設型給付園への移行を検討するための情報共有

・全国の地域特性に応じた私学助成園の振興の在り方を検討

2. 施設型給付園の振興に関する事項

(1) 認定こども園委員会との連携

・委員会開催の協働化の模索的取り組み

・私学助成園と施設型給付園の研修等の検討

3. 幼稚園由来の施設型給付園の独自の在り方を追求

(1) 保育所・保育所由来の施設型給付園との違いを探究

・1 号認定が多い園、直接契約の園としての独自性を探究

・幼児教育としての就学全施設を探究

(2) 3 歳未満在宅児の受け皿を充実（私学助成園と共通）

・1、2 歳児の在宅児の受け皿を空き教室等で実施するような取り組み

・地域ニーズに応じた取り組みの充実

・地域における保育所・保育士等の在り方検討会のモデル事業参画

(3) 施設型給付園の処遇改善

・小中高校教員との給与格差をなくすことを目標とする取り組み

4. 研究課題に関する事項

(1) 私学助成・公定価格と適切な保育料に関する事項

・上乗せ徴収と実費徴収の理解と実施検討

(2) 私学助成と施設型給付の違いに応じた対応

・制度理解に基づく園運営および制度要望

・情報共有の工夫

(3) 保育料無償化の検証 ゼロ価格効果の検討

※小児医療費に見る evidence base policy making (EBPM)

・無償化が果たして効果的だったのか

(4) こどもがまんなかとしての振興対策を提言していく

5. 諸会議及び研修

- (1) 政策担当者会議の開催
- (2) 設置者・園長全国研修大会 分科会（振興）の担当
- (3) 子ども・子育て支援等分科会（現子ども・子育て会議）

※こども家庭庁の発足に伴い、設置されるこども家庭審議会の下で「子ども・子育て支援等分科会」として設置予定

- ・子ども・子育て支援等分科会の情報提供
- ・子ども・子育て支援等分科会への意見発信

＝ 教 育 研 究 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

1. 地区教育研修大会の実施に関する事項
2. 全国教育研究、事務局担当者会議の実施に関する事項

＝ 経 営 研 究 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

1. 少子化進行への経営的対応に関する事項
2. 幼稚園ナビの活用・人材確保に関する事項
3. 就業規則等、労務管理に関する事項
4. 処遇改善・給与体系等、評価に関する事項
5. 税制に関する事項
6. 私立幼稚園・認定こども園の経営実態調査の実施と報告に関する事項
7. 第38回設置者・園長全国研修大会（山形県）の企画実施に関する事項
8. 後継者育成研修会の開催に関する事項
9. 全日本私立幼稚園PTA連合会全国大会の運営に関する事項
10. その他、経営に関する事案に適宜対応する

＝ 広 報 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

1. 私幼時報の発行に関する事項
 - ・全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に私幼時報を発刊する。年12回、8,900部（1回あたり）発行予定。
2. ホームページを活用した広報活動に関する事項

・ホームページへの掲載情報の充実化を目指すことで全日私幼連の団体活動等を周知する。

3. こどもがまんなかPROJECT推進のための広報活動に関する事項

・私幼時報やホームページ等を通じてこどもがまんなかPROJECT推進のための広報活動を行なう。

4. 他の委員会と連携し、園運営等の諸問題について調査を実施する。

・私学助成園から新制度園、認定こども園への移行時における問題点について

・諸物価高騰による、園運営の問題点、実費徴収や上乗せ徴収の値上げについてなど

＝ 102 条 園 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

1. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
2. 各市区町村、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方に関する事項
3. 102条園特有の問題に関する税制等の調査研究に関する事項
4. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
5. その他、102条園に関する事項

＝ 認 定 こ ど も 園 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項（経営委員会所管経営実態調査に参加）
2. 子ども・子育て支援新制度見直しに関する事項
3. 政府の進める「幼児教育・保育の無償化」後の課題に関する事項
4. 感染症対策・自然災害や震災など危機管理に関する事項
5. 少子化に伴う園児減少による園経営（施設見学）に関する事項
6. 認定こども園に関する調査・研究に関する事項
7. 認定こども園移行園を対象とした研修会の企画・実施に関する事項
8. 政策委員会と連携した関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項
9. 他団体との連携

＝ こどもがまんなかPROJECT 企画推進会議 ＝

【具体的活動内容】

1. 冊子「絵本ガイドブック」「22 世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及に関する事項
2. 共生・国際的支援活動（「東日本大震災支援活動」、「国内外の災害緊急支援活動」、「みんなのゆめをつなごう - シードペーパー」の普及、国際貢献活動）に関する事項
3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承（日本の風土に基づいた催事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界とこどもを結ぶ活動）に関する事項
4. こどもが まんなか生活（都道府県の私立幼稚園団体と連携・協力したイベントを開催）に関する事項
5. 社会への普及啓発活動（マスメディアへの広報活動、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、各幼稚園等の募金）に関する事項
6. 連携・共有（各地区並びに各都道府県の私立幼稚園団体と連携した活動、『私幼時報』による広報活動）
7. こどもと家族の健康（子どもと家族が健康で快適であるために生活づくりを応援する情報発信）に関する事項
8. その他（協賛・後援団体（企業）の募集について等）

＝ 政令指定都市特別委員会 ＝

【具体的活動内容】

1. 比較的に大規模園が集中する大都市（各政令指定都市・中核市）特有の子ども・子育て支援新制度移行が進みつつある中、私学助成園・新制度移行園（認定こども園を含む）共に今後の運営の在り方や各都市における少子化対策についての調査・研究に関する事項
2. 政令指定都市・中核市に対する、全ての種類の認定こども園・幼稚園に関する都道府県からの権限移譲についての調査・研究に関する事項
3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画についての調査・研究に関する事項
4. 幼稚園・認定こども園が行う特別支援事業や一時預かり事業幼稚園型（2 歳児定期利用等）、一時預かり事業一般型、小規模保育所併設等、各政令指定都市・中核市の課題についての調査・研究に関する事項
5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方に関する事項
6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等についての情報交換の場として、年に一回特別委員会研修会の開催に関する事項

今後の主な会合予定

◎地区教研大会

北海道地区	8 月 1 日	北海道・札幌市
東北地区	10 月 20 日・21 日	福島県・郡山市
関東・神奈川地区	8 月 9 日・10 日	群馬県・高崎市
東京地区	7 月 25 日・26 日	東京都・千代田区
東海北陸地区	7 月 27 日・28 日	長野県・長野市
近畿・大阪地区	7 月 24 日	オンライン
中国地区	8 月 21 日・22 日	鳥取県・鳥取市
四国地区	8 月 3 日・4 日	香川県・高松市
九州地区	8 月 3 日・4 日	大分県・大分市
全国大会	10 月 23・24 日	山形県・山形市

※会合の日程は変更になる場合がございます。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

全日本私立幼稚園連合会
令和5年度・一般会計収支予算書（案）
令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：円）

科 目	令和5年度予算額A	令和4年度予算額B	(A-B)	備 考
事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	15,000	15,000	0	
基本財産運用収入	15,000	15,000	0	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	100	100	0	
特定資産運用収入	100	100	0	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
3 受取会費収入	162,000,000	151,000,000	11,000,000	
一般会費	162,000,000	151,000,000	11,000,000	(会費1園12,000円+園児76円×加配園児数) 加盟園数 3号認定こども含む
4 事業収入	25,000,000	22,000,000	3,000,000	
研修事業	14,000,000	14,000,000	0	研修会参加費等
保険事務手数料	11,000,000	8,000,000	3,000,000	
5 受取寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	JK保険広告料
6 受取雑収入	6,030,000	830,000	5,200,000	
受取利息	30,000	30,000	0	
その他	6,000,000	800,000	5,200,000	私幼時報広告料等
7 他会計からの繰入収入	0	0	0	
8 財政運用積立預金取崩収入	0	0	0	
9 退職給付引当預金取崩収入	500,000	500,000	0	
10 災害積立預金取崩収入	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
事業活動収入計	200,545,100	183,345,100	17,200,000	
② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	145,300,000	130,600,000	14,700,000	
①総務関係事業費	63,750,000	51,650,000	12,100,000	
総会	7,000,000	5,300,000	1,700,000	会議費・旅費
理事会	7,500,000	5,300,000	2,200,000	会議費・旅費
常任理事会	6,000,000	3,500,000	2,500,000	会議費・旅費
団体会長会	2,500,000	2,200,000	300,000	会議費・旅費
監事会	700,000	500,000	200,000	会議費・旅費
総務委員会	2,000,000	1,300,000	700,000	会議費・旅費
諸会議費	5,000,000	3,500,000	1,500,000	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,100,000	0	分担金・全私学連合
国際交流事業	300,000	300,000	0	OMEF分担金等
全番連	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	3,000,000	3,000,000	0	勤続表彰
出張費	500,000	500,000	0	旅費等
渉外費	500,000	500,000	0	慶弔費等
要覧事業	500,000	500,000	0	作成費
地区活動事業	15,900,000	15,900,000	0	各地区に対する活動金
奨励事業	11,000,000	8,000,000	3,000,000	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	17,000,000	16,300,000	700,000	
政策委員会	2,000,000	1,300,000	700,000	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,000,000	1,000,000	2,000,000	会場費等
予算対策費	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	
政策推進費	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	
③教育研究関係事業	2,000,000	1,300,000	700,000	
教育研究委員会	2,000,000	1,300,000	700,000	会議費・旅費
④経営研究関係事業	18,800,000	18,100,000	700,000	
経営研究委員会	2,000,000	1,300,000	700,000	会議費・旅費
幼稚園ナビ	3,000,000	3,000,000	0	サーバー維持費等
設置者・園長研修会	10,000,000	10,000,000	0	会場費等
後継者育成研修会	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
経営実態調査	2,800,000	2,800,000	0	調査費
⑤広報関係事業	19,000,000	19,900,000	△ 900,000	
広報委員会	2,000,000	1,300,000	700,000	会議費・旅費
会報等発行事業	16,000,000	18,000,000	△ 2,000,000	私幼時報発行費・送料
インターネット事業	1,000,000	600,000	400,000	ホームページ維持費
⑥102条園関係事業	2,300,000	1,600,000	700,000	
102条園委員会	1,300,000	800,000	500,000	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	800,000	200,000	会場費等
⑦認定こども園関係事業	5,000,000	4,300,000	700,000	
認定こども園委員会	2,000,000	1,300,000	700,000	会議費・旅費
認定こども園研修会	3,000,000	3,000,000	0	会場費等
⑧団体教育研究関係事業	16,450,000	16,450,000	0	
地区別教育研究会	16,000,000	16,000,000	0	地区教研大会助成金
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品代
⑨災害費関係事業	1,000,000	1,000,000	0	
災害費	1,000,000	1,000,000	0	見舞金等
2 管理費支出	55,000,000	52,500,000	2,500,000	
給料	35,500,000	32,000,000	3,500,000	事務局員の新規採用のため
退職金	500,000	500,000	0	
福利厚生費	4,000,000	3,700,000	300,000	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	100,000	200,000	△ 100,000	
消耗品費	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
貸借料	2,000,000	2,000,000	0	印刷機等リース代
通信費	900,000	1,700,000	△ 800,000	各種通信費・發送費
交通費	100,000	100,000	0	都内交通費等
租税公課費	3,000,000	2,600,000	400,000	事業税・消費税等
支払手数料	300,000	300,000	0	振込手数料等
備品費	200,000	300,000	△ 100,000	
顧問料	3,000,000	3,000,000	0	弁護士・会計士・税理士・社労士
訴訟費	2,000,000	2,000,000	0	民事裁判への対応
雑費	200,000	500,000	△ 300,000	
3 他会計への繰出支出	0	0	0	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	0	0	0	
4 特定預金繰入支出	0	0	0	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	
災害積立預金繰入支出	0	0	0	
5 予備費支出	245,100	245,100	0	
事業活動支出計	200,545,100	183,345,100	17,200,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	24,413,732	24,413,732	0	
次期繰越収支差額	24,413,732	24,413,732	0	

= 総務委員会 =

委員長＝福井徹人、副委員長＝浅利健自、宮崎史郷、委員＝木村雅大、飯塚拓也、篠田佳幸、田中邦昌、金倉吏志、大谷英也、委員会＝9回開催

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、対面での諸会議の開催が難しく、オンライン会議を併用しながら活動を行った。ガバナンス強化特別委員会からの答申を受け、会則、会則施行細則、規程類の変更に関すること、また、団体名称及び法人化ならびに委員会の適正化について継続協議を行っている。

①オンライン会議及び対面の諸会議により会務運営の協議を行った。

②正副会長・正副理事長・専務理事・委員会委員長会を開催し、各委員会委員長より現状の課題及び情報共有を（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し行った。

③令和4年度の一般会計予算について、補正を行った。

④ＪＫ保険の加入促進を図るとともに、私立学校法改正に伴う学校法人役員賠償責任保険の周知や新型コロナウイルス感染症に備える特約を追加し、周知を行った。

⑤新型コロナウイルス感染症対策として国から発出された文書を都道府県団体長や団体事務局に通知するとともに加盟園へ周知した。

⑥長年、懸案とされてきた加盟園への情報提供のあり方について協議し、直接、加盟園へメールにて情報提供を行うことが出来るサービス（こどもがまんなか JETmail）の運用を進めている。

⑦こどもがまんなか P R O J E C T の協力募金活動を行った。

⑧永年勤続者表彰事業を行った。

⑨全日本私立幼稚園 P T A 連合会の活動内容について連携し対応を行った。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催／（1）定時総会：令和4年5月26日東京・グランドヒル市ヶ谷（出席者：132人）（2）理事会：令和4年5月9日東京・私学会館 合

同（出席者：57人）令和4年12月16日東京・私学会館合同（出席者：62人）令和5年2月6日東京・私学会館合同（出席者：61人）令和5年3月3日東京・私学会館合同（出席者：57人）（3）常任理事会 令和4年6月17日東京・私学会館（出席者：29人）令和4年9月29日オンライン会議（出席者：30人）令和4年11月18日東京・私学会館（出席者：32人）令和5年2月24日東京・私学会館（出席者：33人）（4）団体長会令和4年8月30日オンライン会議（出席者：52人）（5）監査会令和4年4月20日東京・全日私幼連事務局（出席者：5人）令和4年7月5日東京・全日私幼連事務局（出席者：5人）令和4年11月11日東京・全日私幼連事務局（出席者：6人）令和5年2月14日東京・全日私幼連事務局（出席者：5人）

2. 関係団体との連絡／（1）内閣府：男女共同参画推進連携会議：議員・田中雅道、子ども・子育て会議：基準検討部会：委員・水谷豊三、子ども・子育て支援制度における継続的な見える化有識者会議：委員・角谷正雄（2）文部科学省：中央教育審議会初等中等教育分科会：臨時委員・安家周一、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会：臨時委員・安家周一、特別支援教育ネットワーク推進委員会：委員・加藤篤彦、教員資格認定試験：委員・安家周、幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会：委員・宮下友美恵、私学共済年金研究会：協力者・小澤俊通（3）日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会：委員・角谷正雄、共済年金制度研究委員会：委員・角谷正雄（4）私学研修福祉会：理事・内野光裕、評議員・尾上正史（5）全私学連合代表者会議：委員・田中雅道、尾上正史、内野光裕、松岡明範（6）全国私立学校審議会連合会：副会長・内野光裕（7）日本ユニセフ協会：顧問・田中雅道（8）O M E P 日本委員会：理事・田中雅道（9）日本防火・防災協会：評議員・尾上正史（10）日本スポーツ振興センター学校安全推進会議：委員・角谷正雄

3. 役職員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4. 表彰事業／永年勤続表彰 50年以上 33人。40年以上 91人。30年以上 234人。20年以上 562人。

合計 920 人。

5. 保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

6. 推薦、協力、後援／○推薦／①令和 4 年度版・たのしいなつ（チャイルド本社）②映画「それいけ！アンパンマン ロボリィとぽかぽかプレゼント」（フレーベル館）：○後援／①第 16 回ビルメンテンスこども絵画コンクール（公益社団法人全国ビルメンテナンス協会）②第 55 回手紙作文コンクール（日本郵便株式会社）③第 43 回全国歯科保健大会（厚生労働省）④第 16 回長崎県私学振興大会（長崎県私立中学高等学校協会）⑤日本子ども虐待防止学会第 28 回ふくおか大会（日本子ども虐待防止学会学術集会）⑥第 20 回全日本年賀状大賞コンクール（日本郵便株式会社）⑦連続セミナー「実例から知る、「発達の遅れ」が気になる子どもの教え方」第 29 回第 30 回第 31 回」（特定非営利活動法人 Education in Ourselves 教育を軸に子どもの成長を考えるフォーラム）⑧令和 4 年高知県私立幼稚園 P T A 大会（高知県私立幼稚園 P T A 連合会／高知県私立幼稚園連合会）⑨子育てフォーラム・イン・とくしま・35（徳島県私立幼稚園・認定こども園協会／徳島県私立幼稚園・認定こども園 P T A 連合会）⑩第 71 回全国幼児教育研究大会（京都大会）（公益社団法人全国幼児教育研究協会）⑪全国学校・園庭ビオトープコンクール 2023（公益財団法人日本生態系協会）⑫ダンス指導研修会（一般社団法人ダンス教育振興連盟 J D A C）⑬令和 5 年度こども環境管理士資格試験（公益財団法人日本生態系協会）

＝ 政 策 委 員 会 ＝

委員長＝水谷豊三、副委員長＝金子礎泰、野村良司、委員＝前田元照、原田久雄、寺田 毅、鈴木教義、池田 清、吉田宏道、北川定行、熊原得也、境信博、委員会＝4 回開催

【具体的活動内容】

1. 令和 5 年度政府予算については、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）が 1 人当た

り単価 24,920 円（222 円増）となった。子ども・子育て支援新制度は平成 27 年 4 月よりスタートし、私立幼稚園からの移行が徐々に進み、令和 4 年度の移行状況は、58.2%となっている。

2. 国の子ども・子育て会議等において処遇改善等加算Ⅱの賃金改善対象者に係る研修修了要件、加算認定自治体が適当と求める実施主体の違い、研修の在り方、公定価格 2 号 3 号認定の主任保育士専任加算の要件見直し、公定価格 2 号 3 号認定の基本単価、主幹教諭等専任加算基準の統一、保育教諭等の免許の両有人材の新たな処遇の改善、地域区分の改正及び継続的課題としての認識、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の就労支援型施設加算（事務員配置の加算）、キャリアアップ研修、一時預かり保育幼稚園型Ⅰの事務加算について国へ改善を認定こども園委員会と連携して求めた。

3. 令和 5 年 1 月 23 日（月）、アルカディア市ヶ谷において第 13 回都道府県政策担当者会議を開催した。当日は、行政報告を文部科学省高等教育局私学部私学助成課より、令和 5 年度の私立幼稚園における関係予算の説明の後、「教育の質の向上を図る学校支援経費」について具体例を挙げながら行政報告を頂戴した。次にグループディスカッションを行った。内容としては、グループ①「私学助成制度と新制度の違いを理解する」グループ②「私学助成制度と新制度の振興方法を理解する」の二つに分けて協議を行った。次に、「私立幼稚園及び私立幼稚園由来の認定こども園の振興とは」と題して、田中会長ならびに水谷政策委員長との対談を行うとともに動画を H P へアップした。

4. 令和 4 年 10 月 24 日、25 日、長崎県・長崎市に開催された、設置者・園長全国研修大会の分科会を担当した。当日の内容として、①「今までの補助金」と「これからの補助金」の在り方を考える。②「振興活動」の多様性について（多くの園が理解を深め取り組むために）。③処遇改善・・・私学助成や地域区分と最低賃金の 3 項目を軸とした分科会を行った。

5. 積極的にアンケート調査を行い、都道府県団体事務局を通じて結果を加盟園へ周知するとともに、

私幼時報を通じて加盟園へ周知し振興活動に必要なエビデンスの収集を行った。

6. 「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）」の取扱い変更への理解を深めるため、オンライン説明会を行った。

＝ 教 育 研 究 委 員 会 ＝

委員長＝岡本和貴、副委員長＝熊谷知子、川原恒太郎、委員＝土谷直穂実、賀門康博、関口智行、佐藤緑郎、福島 賢、佐伯妙有、水越省三、倉科正豊、水原紫乃、早川成、吉井健、委員会＝8回開催（別途小委員会を4回開催）

【具体的活動内容】

1. 幼稚園ナビの活用／（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携して「幼稚園ナビ」を用いた研修の運営を都道府県団体へ推進した。

2. 地区教育研修大会の実施／各地区において、地区教育研修大会を実施した。北海道地区＝8月1日（札幌市、対面形式による開催）、道央ブロック：8月27日（岩見沢市、対面形式とオンライン形式による併用開催）、札幌ブロック：9月22日・23日（札幌市、対面形式）、道東ブロック：10月1日～8日（オンライン形式による開催）、道南ブロック：10月15日（オンライン形式による開催）、道北ブロック：11月26日（旭川市）、東北地区＝10月7日・8日（山形県、対面形式による開催）、関東地区・神奈川地区＝8月9日・10日（神奈川県、対面形式とオンライン形式併用による開催）、東京地区＝7月25日・26日（千代田区、対面形式による開催）、東海北陸地区＝7月28日・29日（愛知県、対面形式とオンライン形式併用による開催）、近畿地区・大阪地区＝7月25日（大阪府、オンライン形式による開催）、中国地区＝8月18日（島根県、オンライン形式による開催）、四国地区＝8月3日・4日（愛媛県、オンライン形式による開催）、九州地区＝8月4日・5日（宮崎県、オンライン形式による開催）

3. 令和4年10月24日、25日、長崎県・長崎市にて開催された、設置者・園長全国研修大会の分科会を担当した。分科会テーマを『園長・リーダーが

知っておくべき教育的課題～良質な園として存続するために～』と題し、二部構成で基調講演とパネルディスカッションを行った。第一部では、「これからの園長・リーダーに求められるもの」と題し、安家周一氏（（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）が基調講演を行い、第二部では、私立幼稚園・認定こども園が10年後も良質な園として存続するために、「主体的な遊び」「学びを繋ぐ」「資質向上のための育成・研修」「人材（財）確保」「評価」等をキーワードに、パネルディスカッションを行った。

＝ 経 営 研 究 委 員 会 ＝

委員長＝佐々木慈舟、副委員長＝森本嘉一、波多江教雄、委員＝加藤敏、中森茂治、井元紀行、堀江眞嗣、浅谷学、藤森 至、貴田大介、清水宗祐、三宅貴之、委員会＝5回開催

【具体的活動内容】

1. 第37回設置者・園長全国研修大会の企画および実施／令和4年10月24日（月）～25日（火）、長崎県私立幼稚園・認定こども園連合会協力の下、長崎市・出島メッセ長崎にて設置者・園長全国研修大会を開催した。本大会は、対面形式とオンライン形式を併用し、全国各地から579名（対面：351名、オンライン：228名）の設置者・園長が参加した。24日は開会式に続き、奥田修史氏（学校法人奥田学園理事長、創成館高等学校校長）の記念講演『なぜどん底の学校と子どもたちは立ち直ったか』、藤岡謙一氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）の行政報告『幼児教育に関する国の施策について』、溝口由己氏（新潟大学経済科学部教授）の基調講演『少子化の要因と対策－新しい家族の創生を目指して－』、加藤篤彦氏（一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構専務理事）の報告を行った。25日は「研究講座1（教育）」演題：『園長・リーダーが知っておくべき教育的課題～良質な園として存続するために～』、「研究講座2（振興）」演題：『新たな補助金の在り方と振興活動をデザインする』、「研究講座3（経営）」演題：『これからの時代を地域で生き残るために必

要な方策は何か考える』、『研究講座4（認定こども園）』演題：『質の高い幼児教育を行うための最善の制度はどうあるべきか』以上、4講座を実施した。

2. 令和4年度（第34回）私立幼稚園等経営実態調査の実施／全日私幼連加盟の7,499園に実施調査票を配布し、2,929園（回収率39.1%）から回答を得た。調査結果をもとに保育料等の分析を行い、全日私幼連ホームページにて報告書を公開するための作業を進めた。

3. 幼児教育の無償化への対応に関する事項／他委員会と連携して設置者・園長全国研修大会の重要な課題として対応を行った。

4. 幼稚園送迎バスの安全チェックシートの周知／近年、幼稚園等における送迎バスの運行について、園児が被害者となる事件・事故が多数発生し、子どもの安全を守ることへの重要性が高まる中、全国の加盟園が安全意識をもって日々対応できるよう、送迎バス運行に関する安全チェックリストの点検及び加盟園への再周知を行った。

5. 後継者育成研修会の開催／令和5年2月13日（月）東京・私学会館にて、次世代の後継者を養成することを目的とした「後継者育成研修会」を開催し、全国から114名が参加した。本研修会は三部構成で行い、安岡知子氏（社会保険労務士法人人財総研特定社会保険労務士）の講演『少子化加速&園児減少時代の園経営、園運営に必要な3つの視点』、平林祥氏（ひかり幼稚園・主事）、岡部祐輝氏（認定こども園高槻双葉幼稚園・教頭）、松田惇生氏（豊中文化幼稚園）の講演『OPARKの取り組みについて～園におけるリーダーシップとマネジメントに着目した保育の質改善の取り組み～』、猪熊弘子氏（ジャーナリスト／名寄市立大学特命教授／明福寺ルンビニー学園幼稚園・保育園副園長）の講演『園で虐待を起こさない保育とは』以上、3講演を実施した。本研修会では、少子化加速ならびに園児減少時代における持続可能な園経営を考察し、虐待のない健全な保育を目指していくための取り組みについて考える機会となった。

= 広 報 委 員 会 =

委員長＝波岡伸郎、副委員長＝千葉伸也、委員＝小川せつ子、青柳貴也、遠州賢、塚本真紀、見山任昭、山内淳、委員会＝3回開催

【具体的活動内容】

1. 私幼時報の発行に関する事項／全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に、広報紙『私幼時報』を作成し、年12回、8,400部／回発行した。なお、令和4年度から、全日私幼連ならびに全日私幼研究機構と共同で発行してきた私幼時報の発行団体を全日私幼連のみとして、発行団体を切り分けると同時に、内容の充実を図るため、国の最新情報の提供や各研修会の紙面において、委員会構成員が参加報告を行うなど、私立幼稚園・認定こども園関係者からの視点を交えて、団体の最新状況を発信した。

2. ホームページを活用した広報活動に関する事項
令和4年4月発行の私幼時報5月号から、各月号のデータをWeb上（加盟園限定ページ）にて公開し、全日私幼連の団体活動を加盟園に向けて、広く周知した。

3. こどもがまんなかPROJECT推進のための広報活動に関する事項
次年度以降、こどもまんなかPROJECTの活動にあわせ、広報活動を行う予定である。

= 102 条 園 委 員 会 =

委員長＝溝淵真澄、副委員長＝竹内一雄、専門委員＝小山嘉治、福田博多、中尾賢治、永田真理、和田誠、谷成悟、委員会＝4回開催

【具体的活動内容】

1. 令和4年度・102条園研究会議の企画・実施／令和5年4月創設予定のこども家庭庁を踏まえ、102条園関係者だけでなく、学校法人立の先生方も参加していただける研修会を企画した。講演は「こども家庭庁について」と題し、講演講師に鍋島豊氏（内閣官房こども家庭庁設立準備室参事官）をお招きし、令和4年10月14日、東京・TKP市ヶ谷にてオンライン研修会を開催した。講演後は、参加者

より事前に集めた質問(子ども家庭庁に関する内容)および当日質問に対し、鍋島参事官よりご回答いただき、情報交換を行った。なお、研修会の様子は、本連合会の広報紙『私幼時報 12月号』に掲載し、収録動画は12月末日まで全日私幼連のホームページ上で公開を行った。

2. 令和4年度・102条園研修会の企画・実施／102条園をはじめとする、私立幼稚園を取り巻く状況変化に対応するため、令和5年2月22日、東京・TKP市ヶ谷にてオンライン研修会を開催した。講演は「相続税非課税制度と家族信託について」と題し、講演講師に白井健二郎氏(公認会計士・税理士・特定行政書士／(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・顧問税理士)をお招きし、ご講演いただいた。講演後は、参加者より事前に集めた質問および当日質問に対し、白井講師よりご回答いただき、情報交換を行った。なお、研修会の様子は、本連合会の広報紙『私幼時報 4月号』に掲載し、収録動画は研修会申込者に対して事後配信を行った。

3. 令和4年分・青色申告決算の手引書等の作成／全日私幼連のホームページにて「青色申告の決算の手引き」(電子データ)を掲載し、102条園代表者に向けて、青色申告決算の手引書等をダウンロード・活用していただけるよう作成を行った。

＝ 認定こども園委員会 ＝

委員長＝濱名浩、副委員長＝石田明義、濱川喜亘、安本照正、委員＝佐々木栄光、鮎川剛、石田隆博、樽木陽子、富樫克哉、山崎拓史、木内啓嗣、河野孝
専門委員＝吉田耕一郎、濱本智子、委員会＝8回開催

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項(経営委員会所管経営実態調査に参加等)／経営研究委員会所轄の『私立幼稚園経営実態調査報告』において、質問項目の作成から参加した子ども・子育て支援新制度分野を担当し、調査内容の充実を図った。

2. 国の子ども・子育て会議等において処遇改善等加算Ⅱの賃金改善対象者に係る研修修了要件／加算

認定自治体が適当と求める実施主体の違い、研修の在り方、公定価格2号3号認定の主任保育士専任加算の要件見直し、公定価格2号3号認定の基本単価、主幹教諭等専任加算基準の統一、保育教諭等の免許の両有人材の新たな処遇の改善、地域区分の改正及び継続的課題としての認識、一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)の就労支援型施設加算(事務員配置の加算)、キャリアアップ研修、一時預かり保育幼稚園型Ⅰの事務加算について国へ改善を政策委員会と連携して求めた。

3. 認定こども園移行園を対象とした研修会の企画・実施／長崎県長崎市で開催された、第37回設置者・園長全国研修大会の分科会を担当し、『不確実な少子化社会の中でも、園運営を持続可能にする“パーパス経営”を考える』のタイトルのもと、新型コロナの影響により出生数が過去最少を更新し、全国の885市町村が過疎地域に認定され、大都市圏においても待機児童急減となり、予測不確実なVUCA社会が到来し、数年先の園運営の見通しすら難しい時代となっていることを受け、“パーパス経営”基本的な視点として研修を行った。パーパスとは、「存在意義」「志(こころざし)」と訳され、一企業の利益追求だけでなく持続可能な社会に貢献する存在であることと定義されており、ミレニアル世代の価値観にあった人材確保や組織づくり、保護者や地域社会へサステナブルな課題の貢献など、その注目される理由について事例を通じて、ウェルビーイングや理念を見すえ、パーパス(存在意義・志)経営について分科会の中で考えた。また、令和5年1月30日(月)、大阪・シェラトン都ホテル大阪にて認定こども園「教育・保育質の向上」全国研修会を開催した。『子育てを真ん中にした、認定こども園の社会での存在意義・在り方を考える』をテーマの下、記念講演を山縣文治氏(関西大学人間健康学部教授)より、「少子化に伴う認定こども園のあり方について」と題して講演を行った。次に行政報告を高木秀人氏(内閣府子ども・子育て本部参事官(認定こども園担当))より、「こども家庭庁・地域交流支援センター」に関する行政報告を行った。また当日は、「地域における認定こども園における

まちづくり」のテーマの下、パネルディスカッションを行った。

4. 事務職員等向けオンデマンド研修配信の企画・実施経営研究委員会と連携し、事務職員向けの処遇改善等加算Ⅱに対応する研修動画のオンデマンド配信（15コンテンツ）を企画し配信した。配信先は、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し vimeo 及び YouTube にて配信し、処遇改善等加算Ⅱの要件が段階的に必須化されていく状況に対応した。

＝ こどもがまんなかPROJECT 企画推進会議 ＝

会議メンバー＝田中雅道、尾上正史、山西幸子、角谷正雄、内野光裕、松岡明範、安家周一、宮下友美恵、川名マミ、福井徹人、水谷豊三、岡本和貴、佐々木慈舟、濱名浩、溝渕真澄、加藤積一、藤本明弘

【具体的活動内容】

1. 冊子「絵本ガイドブック」「22 世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及について／全日私幼連のホームページ上にて、幼児教育の重要性を伝える冊子「絵本ガイドブック」「22 世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」を販売し、普及に努めた。
2. 社会への普及啓発活動（サポーターシップ活動、加盟園からの募金等）
3. 連携・共有（私幼時報による広報活動）
4. こどもと家族の健康（子どもと家族が健康で快適であるための生活づくりを応援する情報発信）について全日本私立幼稚園 PTA 連合会と連携し行った。
5. その他／本 PROJECT の趣旨を広く企業様へ伝え、その意義を社会に普及するために、継続的な活動を行えるよう準備を行った。

＝ 政令指定都市特別委員会 ＝

委員長＝柿迫重正、副委員長＝松尾創、委員＝阿部光浩、金子真理子、岸憲秀、鈴木伸司、斎藤聖治、松本克巳、三木治郎、村上順滋、委員会＝2 回開催

【具体的活動内容】

1. 大規模園が集中する大都市（各政令指定都市・中核市）特有の子ども・子育て支援新制度移行が進みつつある状況を鑑み、私学助成園・新制度移行園（認定こども園を含む）共に、今後の運営の在り方について意見交換を行った。
 2. 政令指定都市・中核市に対する、全ての種類の認定こども園・幼稚園に関する都道府県からの権限移譲について意見交換を行った。
 3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画について意見交換を行った。
 4. 幼稚園・認定こども園が行う一時預かり事業幼稚園型（2 歳児定期利用等）、一時預かり事業一般型、小規模保育所併設等、都市部における待機児童解消の方策に関しての各政令指定都市・中核市担当部局との円滑な連携や協力について意見交換を行った。
 5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方について意見交換を行った。
 6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等についての情報交換を行った。
- 7.1～6 の意見交換を受けて、令和 5 年 2 月 2 日（木）第 6 回政令指定都市特別委員会研修会を開催した。研修会は二部構成で行い、第一部では、浅野敦行氏（内閣官房こども家庭庁設立準備室内閣審議官（併）教育改革調整官）より、子ども家庭庁についてご講演いただいた。第二部では、松居和氏（音楽家／作家／元埼玉県教育委員長）より、親子間の愛情形成（アタッチメント）についてご講演いただき、政令指定都市や中核市園における今後の幼児教育について、理解を深める最良の機会となった。

一般会計収支計算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額A	決算額B	(A－B)	備 考
①事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	△ 15,000	△ 1,793	△ 13,207	
基本財産運用収入	15,000	1,793	13,207	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	△ 100	△ 296	△ 196	
特定資産運用収入	100	296	196	国際交流・財政運用・退職給付利息・災害積立利息
3 受取利息収入	△ 151,000	△ 141,020	△ 9,979	
受取利息	151,000	141,020	9,979	会費・園児会費＋園児割会費 ※
4 事業収入	△ 25,000,000	△ 29,396,803	△ 4,396,803	
研修会費	14,000,000	15,085,000	△ 1,085,000	研修会参加費等
保険事務手数料	11,000,000	14,311,803	△ 3,311,803	JK保険
5 受取補助金等収入	△ 0	△ 31,012,000	△ 31,012,000	
団体研究助成金	0	31,012,000	△ 31,012,000	私学研修福祉会
6 受取寄付金収入	△ 6,000,000	△ 6,000,000	△ 0	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	JK保険広告料
7 雑収入	△ 6,030,000	△ 6,507,843	△ 477,843	
受取利息	30,000	504	29,496	預金利息
その他	6,000,000	6,507,339	△ 507,339	修繕料・修費ダブルアシスト（制度費及修繕費）・私幼時預託金料等
8 雑損収入	△ 0	△ 0	△ 0	
9 他会計からの繰入収入	△ 0	△ 0	△ 0	
10 財政運用積立預金取崩収入	△ 0	△ 0	△ 0	
11 退職給付引当預金取崩収入	△ 500,000	△ 0	△ 500,000	
12 災害積立預金取崩収入	△ 3,000,000	△ 0	△ 3,000,000	
事業活動収入計	191,545,100	213,939,565	△ 22,394,465	
②事業活動支出の部				
1 事業費支出	△ 159,450,000	△ 157,722,591	△ 1,727,409	
①総務関係事業	(69,700,000)	(69,647,620)	(52,380)	
総会	7,100,000	7,060,315	39,685	会議費・旅費
理事会	12,400,000	12,142,281	257,719	会議費・旅費
常任理事会	5,300,000	5,141,684	158,316	会議費・旅費
団体会長会	3,300,000	3,200,465	99,535	会議費・旅費
監事会	1,200,000	1,096,630	103,370	会議費・旅費
総務委員会	1,300,000	1,408,063	△ 108,063	会議費・旅費
諮会議費	5,000,000	5,679,371	△ 679,371	会議費・旅費
全私連	750,000	750,000	0	分損金・全私学連合
国際交流事業	300,000	20,000	280,000	分損金・会議費
全寄連	250,000	230,000	20,000	分損金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	4,400,000	4,381,395	18,605	勤続表彰
出張費	700,000	681,253	18,747	旅費等
渉外費	300,000	288,363	11,637	郵便費等
委託事業	500,000	0	500,000	作成費
地区活動事業	15,900,000	15,745,000	155,000	各地区に対する活動費
奨励事業	11,000,000	11,822,800	△ 822,800	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	(14,700,000)	(15,966,732)	(△ 1,266,732)	
政策委員会	1,100,000	1,196,552	△ 96,552	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,100,000	3,156,720	△ 56,720	会場費・旅費
予算対策費	3,500,000	2,914,339	585,661	予算対策活動
政策推進費	7,000,000	8,699,121	△ 1,699,121	政策推進活動
③教育研究関係事業	(1,300,000)	(1,251,000)	(49,000)	
教育研究委員会	1,300,000	1,251,000	49,000	会議費・旅費
④経営研究関係事業	(30,500,000)	(30,408,364)	(91,636)	
経営研究委員会	1,100,000	1,185,236	△ 85,236	会議費・旅費
幼稚園ナビ	7,000,000	6,872,000	128,000	幼稚園ナビシステム開発費
設置者・園長研修会	19,400,000	19,324,722	75,278	会議費・旅費等
後継者育成研修会	1,800,000	1,874,046	△ 74,046	会議費・旅費等
経営実態調査	1,200,000	1,152,360	47,640	調査費
⑤広報関係事業	(20,200,000)	(18,419,052)	(1,780,948)	
広報委員会	1,000,000	709,439	290,561	会議費・旅費
会報等発行事業	18,000,000	16,707,033	1,292,967	幼児時報
インターネット事業	1,200,000	1,002,580	197,420	H P 管理
⑥102系園関係事業	(1,600,000)	(1,371,860)	(228,140)	
102系園委員会	800,000	775,220	24,780	会議費・旅費
都道府県代表者会議	800,000	596,640	203,360	会場費・旅費等
⑦認定こども園関係事業	(4,000,000)	(4,283,181)	(△ 283,181)	
認定こども園委員会	1,000,000	1,186,590	△ 186,590	会議費・旅費
認定こども園研修会	3,000,000	3,096,591	△ 96,591	会場費・旅費等
⑧団体教育研究関係事業	(16,450,000)	(16,164,782)	(285,218)	
地区別教育研究会	16,000,000	15,714,782	285,218	助成金・地区教研大会開催地区
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	地区教研大会記念品
⑨災害費関係事業	(1,000,000)	(210,000)	(790,000)	
災害費	1,000,000	210,000	790,000	
2 管理費支出	△ 55,750,000	△ 49,847,660	△ 5,902,340	
給料	30,000,000	27,656,385	2,343,615	
退職金	2,500,000	2,455,116	44,884	退職給付引当金 当期積立額
福利厚生費	4,500,000	4,055,416	444,584	社会保険等
事務所費	2,000,000	1,591,238	408,762	光熱費・水道光熱費等
印刷費	200,000	156,213	43,787	各種印刷費
消耗品費	1,600,000	1,320,811	279,189	消耗品費
賃借料	2,500,000	1,817,936	682,064	印刷機等リース代
通信費	1,000,000	855,223	144,777	各種通信費・発送費
交通費	100,000	0	100,000	都内交通費
租税公課費	4,700,000	4,609,400	90,600	法人税・消費税等
支払手数料	2,300,000	2,279,338	20,662	振込手数料等・求人費用等
備品費	100,000	0	100,000	事務所備品
顧問料	3,000,000	2,566,520	433,480	弁護士、会計士、税理士、社労士
訴訟費	1,000,000	209,500	790,500	訴訟費用(弁護士、会計士)
雑費	250,000	214,564	35,436	
3 固定資産取得支出	△ 0	△ 0	△ 0	
老人保証金支出	0	0	0	供託金
4 他会計への繰出支出	△ 0	△ 0	△ 0	
他会計（こどもP J）へ繰出支出	0	0	0	
5 基本財産・特定預金繰入支出	△ 0	△ 10,000,000	△ △ 10,000,000	
大河内・由田基金積立預金繰入支出	0	0	0	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	
災害積立預金繰入支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	
6 予備費支出	△ 245,100	△ 0	△ 245,100	
事業活動支出計	215,445,100	217,570,251	△ 2,125,151	
当期収支差額	△ 23,900,000	△ 3,630,686	△ 20,269,314	
前期繰越収支差額	24,413,732	24,413,732	0	
次期繰越収支差額	513,732	20,783,046	△ 20,269,314	

※予算額は第一次補正予算額

※園児割会費：9,000円×園児数＝A 園児割会費：70円×園児数(当年度5月1日～3号認定子ども含む)＝B 会費＝A＋B

収支計算書に対する注記

- 資金の範囲について
資金の範囲には現金預金、立替金、未収入金、未払金、預り金及び前受金を含めております。
なお、前期期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	24,209,412	21,074,255
未収入金・運用収入振替分	11,810,460	2,085
立替金	4,627,553	0
期友振替予定利息額	0	0
合計	40,647,425	21,076,340
未払金	15,751,000	0
預り金	482,693	293,294
前受金	0	0
合計	16,233,693	293,294
次期繰越収支差額	24,413,732	20,783,046



令和4年12月号より、西九州大学短期大学部幼児保育学科教授の牛丸和人氏による年間連載を開始いたします。発達段階に応じた造形（表現）教育等を専門分野とし、教育者でありながら画家としても活躍されている牛丸先生の連載より、幼児教育への理解を深める機会にさせていただきますと幸いです。

「小1 プロブレム」への対応

西九州大学短期大学部
幼児保育学科教授 牛丸 和人

1 さまざまな園からの入学生

筆者はかつて小学校の校長をしていたのですが、小学校1年生の担任を誰にするのかは毎年大きな課題の一つでした。多種多様な保育所、幼稚園、こども園から入学してくる子どもたちを学校での学びに順応させていくという1年生担任の役目は、想像以上にスキルやエネルギーを要するからです。

各園での体験が、そのまま小学校での生活や学習にうまくリンクしているとは限りません。1年生の教室を巡回するとさまざまな場面を目にします。「授業中、椅子に座っていることに我慢できずに、立ち歩いたり教室を抜け出したりする子ども」「活動内容の指示を聞かずに違うことをやりはじめる子ども」「友だちへのいたずらを注意されると泣き出す子ども、癇癪を起こして暴れる子ども」等々、いわゆる小1 プロブレムは多くの小学校における課題なのです。また、修学前の集団での学びや一定時

間席に着くという訓練不足から生じる子どもの行動を、あたかも発達障害傾向にある子どもとしてとらえるケースがあるということも危惧されます。

今更言うまでもありませんが、幼児教育は子どもたちの生活リズムを基本において、遊びや豊かな体験を通じた活動を重視します。それに対し、小学校教育は教科や諸活動における集団での学びを重視します。このことを踏まえ、子どもたちの生活や学びの基盤を保障するため、幼児期の教育と児童期の教育を円滑に接続し、組織的に支えるということは園と小学校双方の責任だと思うのです。

2 定期的なフリー参観・情報交換

各園での経営方針や環境が違う中で育ってきた子どもたちが小学校に入学してくるわけですから、変化に対応できず小1 プロブレムが生じることは当然のことでしょう。ではどのような連携の方法があるのか。私の経験を踏まえていくつか提言させてい

園長も職員も、みんなで学べる・話せる誌面をお届けします

みんなでつくる園の未来！

保育ナビ

「こどもまんなか社会」に向け、選ばれる魅力ある園づくりに役立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「乳児保育」「小学校との接続」など必須の情報をお届けします。

B5判 72ページ 定価 1,200円（本体 1,091円＋税 10%）

「ICT活用術」
「働き方改革」など、
注目テーマも掲載！

誌面と
連動した動画を
毎月配信！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育て支援事業部 営業推進チームまで

キンダーブックの **フーベル館**

たきます。

(1) まずは相互にフリー参観

短時間でもよいのです。園長も含め教職員が分担して、卒園児が通う小学校に足を運んでみてください。当然これは園長と校長の合意の上です。百聞は一見に如かず、小学校の実態をリアルに観察できますし、その中で卒園児がどのような様子なのかも知ることができるでしょう。関係する全ての小学校を参観することは難しいかも知れませんが、そこからそれぞれの園の教育課題も見えてくるかも知れません。もちろん、小学校からのフリー参観も園は歓迎することが大原則です。

(2) 複数回の情報交換

①子どもに関する情報交換

年長児が小学校に入学する際は「保育所児童保育要録」「幼稚園幼児指導要録」「認定こども園こども要録」などの記録の提出を行います。ここでは書類の提出だけでなく、合理的な配慮を要する子どもの情報交換がなされていると思います。それは小学校における「個別の教育支援計画」の作成を始め子どもたちへの具体的な支援につながられます。

ただ、ややもすると入学児童に係る情報交換が年度の終わり、つまり入学直前に短時間で行われがちです。できれば合理的な配慮を要する子どもについては、フリー参観等においても情報交換をしておく必要があると私は思っています。時々「小

学校に先入観を与えるのは良くない」という理由から情報交換を一切拒否するような園もあります。しかしながら合理的な配慮を効果的に行う上で、園と小学校は守秘義務の厳守を共有しながら支援に係る情報交換を早期からしておくべきではないでしょうか。

②教科等に関する情報交換

ご存じですか？ 1年生で学習する教科は8教科、国語・算数・生活・外国語活動（英語や国際理解）・道徳・音楽・図画工作です。道徳は教科になり、外国語活動も増えています。子どもたちは卒園後すぐに教科や特別活動等を集団で学ぶ場に身を置くことになるのです。フリー参観で小学校の実際の授業の行われ方などを観察すると共に、年長クラスの中では小学校1年生の教科を意識したような活動を工夫して取り入れてみることも小1ギャップを起こさないための手立てだと考えます。

3 子どもや保護者視点での連携

入学後に子どもたちはどんなことに戸惑ったり悩んだりしているのか？小学校の担任の視点からだけでなく、聴き取りやアンケートなども活用しながら子どもや保護者の視点から課題解決を図っていくことが肝要だと思います。多忙な中であっても、園と小学校との合同研修会やスタートカリキュラムの創意工夫などが進むことを願っています。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

「次世代への取り組み」

3月には卒園式で、マスク着用した3年間の保育を終了した子ども達を申し訳ない気持ちと安堵した気持ちで送り出し、4月にはマスク無しの新入園児を迎えいれました。近年、発達支援を必要とする子ども達が増え続けていると感じると同時に、対象となる子ども達の現れが、今までと違った傾向にあるように感じます。支援方法にとまどっている現場の先生方も多いのではないのでしょうか。昨今、話題となっている虐待と指導の狭間で先生方が悩まないよう管理側も多面的な配慮が求められているようです。

現在の協会加盟園 229 園の構成も私学助成園 56 園、施設型給付園 75 園、幼稚園型認定こども園 16 園、幼保連携型認定こども園 82 園となり、今後も変わっていく事が予想されます。1970 年に設立され 2020 年で創立 50 周年を迎えた静岡県私立幼稚園協会ですが、昨今の急激な幼児減少や「子ども・子育て支援新制度」による施設の多様化と私学助成園の減少、こども家庭庁の発足など環境変化に対応する為、2022 年から静岡県私立幼稚園協会に「あり方検討プロジェクト」を立ち上げ 2024 年度から新体制にて始動すべく準備を進めています。地区の統合、理事や委員会の削減、事業評価による整理を行い、次世代に向けての大きな組織改革となります。

新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが 5 月から「5 類」に移行され、社会全体に明るい光が見えてきました。感染対策から解放され、子どもの成長に眼を向けた本来の幼児教育に力を注ぐことができるようになる事を願いながら、一步一步、日々の保育を大切に子ども達と向き合っていきます。

2023 年は、大河ドラマ「どうする家康」で静岡県中・西部が徳川家康ゆかりの地として注目されています。機会がありましたら、是非、静岡の地を訪ねてください。

(静岡県私立幼稚園協会副会長、駿東郡・エンゼル幼稚園 / 野秋和弘)

「前進する一年に」

令和 5 年 4 月 1 日現在での県内の加盟園数は、私学助成園 13、施設給付型幼稚園 30、幼稚園型認定こども園 19、幼保連携型認定こども園 28、合計 90 園となっています。新制度に移行する園が増えており、処遇改善のための研修が益々重要になっています。

コロナ禍の 3 年間は、県内での研修はオンラインを活用した研修が続きました。令和 4 年度は愛媛県が四国地区教研大会の担当をし、オンラインで実施しました。分科会では、Zoom のブレイクアウトルームを活用して、ディスカッションを行うことにも初めて取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、5 月 8 日から「5 類感染症」になったことに伴い、今年度は多くの研修は対面で行うように計画しています。「学ぶ」という視点では、対面でもオンラインでもよいような気がしますが、共に学んでいるという実感は、対面の方が勝っているように思います。

しかし、課題もあります。対面で研修は、決められた時間に、研修場所まで移動して受講することとなり、時間的な制約がでてきます。県内であっても、移動に時間がかかり、少子化で園児数が減少傾向にあるとはいえ、平日の日中に研修を受講するとなると、参加できる人数に制限がでてきてきます。また、自前で研修を企画、運営していくのも、費用面、人材面において年々厳しくなっています。今年度は、対面での研修を行うと共に、新しい研修のスタイルを構築していく年になるのではないかと考えています。

((一財)愛媛県私立幼稚園協会理事長、松山市・慶応幼稚園 / 二宮一朗)

編集後記

6月下旬から、当園の通称「中庭」の隅にある枇杷の木の実が食べ頃になります。園児の手がとどくところにも枝が張っているため、熟しきらないうちから採ってしまう園児がおり、「もう少しして、もっと大きくなって、ひまわり組の名札（オレンジ色）の色になったら、おいしいよ。」と声をかけ、熟すのを心待ちにします。いよいよ収穫の時期になると、コンテナを持ってきたり、木に登って何とか上の方の実を採ろうと必死です。「こうやって、こっちから皮をむくとバナナのようにきれいにむけるよ。」と教えると、その小さい手で一生懸命皮をむいて食べています。中には、「マ

マにあげる。」と小さいパックにきれいに詰めている園児の姿もあります。この枇杷の木は、十数年前に、当園の教諭が食べた枇杷の種を埋めたもので、木が少しずつ大きくなり、立派な葉をつけるようになりましたが、「木は大きくなったけど、実は生らないね。」と話していたものです。ところが、数年前、突然実をつけ、びっくりするやら、嬉しいやら。「桃栗3年、柿8年」と言いますが、まさにその通りです。そのことを園児に話すと、食べた後の種を持ち帰る園児もいましたが、果たして芽が出てきたでしょうか。実の生る木は、10年以上の時を経て私たちを楽しませてくれます。

（広報委員・小川せつ子）

まさかのときの“JK保険”

全日本私立幼稚園連合会の保険

本保険制度は、全日私幼連が指定した損害保険会社の協力を得て、加盟園のために開発した制度です。

- 2020年4月施行
改正私立学校法に対応
- 園が損害賠償の
請求を受けたら
- 園児が就園中に
ケガをしたら
- 24時間・園児の急激かつ偶然な
外来の事故によるケガに

役員賠償責任保険

＜D&Oマネジメントパッケージ（経営責任総合補償特約条項付帯 会社役員賠償責任保険）＞

加入園賠償責任保険

＜施設賠償責任保険＋生産物賠償責任保険＞

園管理下の園児団体傷害保険（O-157補償付）

＜学校契約団体傷害保険＞

園児24保険（O-157・熱中症・地震補償付等）

＜総合生活保険（こども総合補償）＞



詳細については全日私幼連HP・加盟園のページ「お知らせ」に掲載しております

このご案内はJK保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては必ずパンフレットおよび「重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら、下記引受保険会社までお問い合わせください。

立ちどまらない保険。

MS&AD

三井住友海上
三井住友海上火災保険(株)
TEL:03-5299-7663



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動

東京海上日動火災保険(株)
担当課:公務第二部 文教公務室
TEL:03-3515-4133

CHUBB

チャブ保険

Chubb損害保険(株)
TEL:03-6364-7110



SOMPO

損保ジャパン

損害保険ジャパン(株)
医療・福祉開発部 第二課
TEL:03-3349-5137

2021年3月作成 21-T00868